

令和2年度 第1回 まつやま人口減少対策推進会議 運営幹事会（書面開催） 議事概要

(1) 開催日（書類送付日）

開催日：令和2年6月1日（月）

(2) 委員一覧

「まつやま人口減少対策推進会議 運営幹事会 名簿」に記載のとおり

(3) 議事

1. 平成31年度決算の認定について
2. 地方創生推進交付金事業の効果検証について
3. 専門部会の事業内容の変更について【報告】
4. 専門部会への入会希望調査結果について【報告】

(4) 議事録

1. 平成31年度決算の認定について

採決の結果、委員全員の賛成により、原案通り可決

2. 地方創生関係交付金事業の効果検証について

地方創生推進交付金の平成31年度の取組状況及びKPI（重要業績評価指標）について、資料で提示。各委員からの意見について、事務局が回答。

(1) 瀬戸内・松山観光ビジネス戦略事業

・旅行情報誌とのタイアップを継続しているが、今後もその予定か。旅行の検討時には、旅行情報誌を手にする機会が減っており、サイトかアプリを活用している。また、情報誌もターゲットにより多様化していると思われる。

⇒観光客の誘致には、松山・道後の情報を広く伝える必要があり、手に取りやすい、手元に残りやすい、網羅的に情報を知ることができる、県外の方からの送付ニーズが依然として高いなどの理由から、紙媒体での情報発信も重要だと考えている。知名度の高い旅行情報誌とタイアップすることで、訴求力を高めつつ、旅行会社大手のネットワークを活用した関東・関西エリアの旅行会社やホテル、旅館にて冊子の設置が可能となり、結果として多くの方の手に渡っている。

また、各種イベントでの配布や、大都市圏の駅構内に設置することにより、様々なターゲットに対する効果的な情報発信につながっているものと考えていることから、今後も継続する予定である。

- ・地域連携DMOの設立状況は。また、どの市町との連携を検討しているか。
⇒これまで、広域観光連携促進協議会である東温市・砥部町や瀬戸内・松山ツーリズム推進会議のメンバーである広島市等と様々な機会を通じてDMO設立に向けた協議をしてきたが、いまだ設立にいたってない。理由としては、専門人員の確保や、財源、事務負担等、様々な不安を払拭しきれていないことにあると思われる。
- ・新型コロナウイルスの影響のため、対応が難しいと思うが、県内や市内の人が楽しめるプランを考えるのはどうか。身近なところに宿泊することの楽しみ方は知られていないように思う。

(2) 『坂の上の雲』のまち松山

- ・大変すばらしい事業のため、さらなる拡充を。

(3) コンパクトシティ松山

- ・アーバンデザインセンターが移転されて1年半ほど経つが、花園街に移転したことで、利用者層や利用目的に変化はあるか。
⇒移転前（みんなの広場）は、商業地の中心に立地していたため通行量が多く、幅広い世代の方が休憩所等として利用していた。移転後（花園町）においても、昼や放課後などの休憩の場として利用されており、利用者層は30～50代が半数以上となっている。休日は、マルシェや音楽イベント等のプログラムの実施により、小学生以下の利用者が平日に比べ増加傾向にある。

(4) 道後温泉の賑わい創出

- ・With コロナ、アフターコロナの中でインバウンドに頼らない誘客促進を。

(5) 憧れ誇りまつやまプロジェクト～ライフステージ、ライフイベントに応じた若者の定住・Uターン促進による若者人口増加プロジェクト～

- ・「マツワカ」の活動については、どのような機会や手段で市民に広報しているのか。また、活躍の場は、広がっているのか。
⇒広報紙やウェブサイト、SNS（Instagram・Twitter）などで市民の皆さんへ広報している。また、地元で活躍する先輩への取材や、若者に人気のある店舗や話題のスポットの紹介、ポスター制作などの若者目線の事業を展開した。令和2年度もマツワカメンバーの意見を取り入れながら、松山に誇りや愛着を持てるよう、昨年度の事業を改善し取り組むことで、松山に住み続ける人やUターンする人の増加を目指す。
- ・松山市防災教育推進協議会の設立等が記載されているが、ここにあげる意図と実際にどのように実践に向けた環境づくりを行っているのか。
⇒この事業全体の趣旨が若者の地域への愛着を高め、定住を促進するというもの。「防災教育」は、防災を切り口に小学生から大学生まで切れ目なく地域の人や地域の企業と継続的な関わりを持たせる取組で、若者により深く地域のことを理解してもらい、地域へ

の愛着を高めるという目的もある。この目的は、事業全体の趣旨と親和性があることから、この事業にあげている。

実践に向けた環境づくりとしては、令和元年度は全世代への防災教育の実践に向けたプログラム作りと指導する人材の育成をした。プログラムは小・中学生から高校、大学生まで成長過程に応じた内容のものを愛媛大学防災リーダー育成センターの協力のもと作成した。また、防災教育を指導する人材を育成するため、教職員や防災士、大学生などを対象に研修会を開催するなど、令和2年度からの学校教育の現場等での実践に向けた環境づくりを行った。

- ・コロナ禍により首都圏から地方への人の流れができるため、事業のさらなる拡充を。

(6) 産地競争力強化事業

- ・国内外の移動が制限される中で地産地消の促進を重点的に行うべき。

(7) 稼ぐ力を創出するスポーツと文化による地域活性化事業（愛媛県提出事業）

※質問等なし

(8) 来て観て住んで！えひめの交流・定住推進事業（愛媛県提出事業）

- ・移住の形も多様化し、変化しているようですが、それに応じた対策はしているか。（多拠点移住、地方で副業することから始める移住など）

⇒以下、愛媛県の回答（愛媛県提出事業のため）

県では、東京と松山に設置している移住コンシェルジュが窓口となり、県内市町や企業、各種団体と連携して、移住希望者の様々な相談に対応しているほか、令和2年度からは、近年の移住の形や働き方の変化・多様化を踏まえ、県内のコワーキングスペース等と連携した移住（仕事）体験ツアーを新たに開発・提供することで、地方移住と親和性が高いテレワーカーなど、更なる移住者の開拓に取り組むこととしている。

(9) スゴ技、すごモノを世界へ売り込む愛媛の営業推進事業（愛媛県提出事業）

※質問等なし

3. 専門部会の事業内容の変更について【報告】

令和2年度開始のライフデザインプロジェクトについて、新型コロナウイルスの感染拡大防止を鑑みて、実施可能な事業内容に見直しを行ったことの報告。

4. 専門部会への入会希望調査結果について【報告】

推進会議 27 団体に対して行った、専門部会への入会希望調査結果の報告。

以上